

メディア環境における外国語教育

— 英語教育の意義、教育目的と教育方法 —

Foreign Language Education in a Multimedia Environment

The meaning, the teaching purpose, the teaching method of English Education

山田 隆敏*

Takatoshi Yamada

I. はじめに

1991年7月1日施行された大学設置基準、所謂、「大綱化」によって、教養教育科目と専門教育科目との枠組みが解消された。

各大学においては独自の大学教育を構築するために、全学共通科目の授業時間数の減少・選択科目の弾力強化・自由選択科目の多様化など、抜本的なカリキュラム改革を実施した。

18才人口の減少による「大学の冬の時代」「大学の生き残り」をかけて、旧態依然たる従来型の授業内容から、学生や社会、さらには、国際社会の要望に応じた学習者主体のカリキュラム改革を大胆に行なったのである。

本学においても、セメスター制の導入により各分野でカリキュラム改革が行なわれた。「外国語」も本学の教学の理念の「3. 国際的視野に立つ開かれた大学として、地域社会との連帯を深めながら、広く人類社会の平和と発展に貢献する」にのっとり、学生が望み、社会が求める「国際社会で通用する語学力」を養成するために、ガイドラインを設定したカリキュラム改革を行なった。

☆外国語教育の『意義と位置づけ』=① その学修を通じて、国際・異文化理解の機能を有し、受容から自己実現に最も効果を発揮する科目である。② 専門教育および教養教育とも異なり、全学の言語教育と人間教育を外的な面から相対的に支える科目である。③ 多文化・多言語の時代において、英語教育を通じての日本語教育の機能を果たせる科目である。④自己と他者を相対的に認識させる科目であり、その概念が話す力に通じる。

☆外国語教育の『教育目的』=① 外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうする態度を育てるとともに、国内外の言語や文化に対する関心と理解を深め、国際理解の基礎を身

につけた幅広い人間を育てる。② Internet+Multimedia Languageの普及に応じてコミュニケーションができて自己表現ができる人間を育てる。即ち、世界共通言語の英語で話せる能力 (Listening/Speaking) と、英語で自己表現できる能力 (Writing/Reading) を発揮できる人間を育てる。③ 異なる言語文化を体験し、異なる人間社会を再発見し様々な国際・国内情勢の趨勢を分析して、問題を解決できる人間を育てる。◎教育目的としては、この3点に集約できる。

ここに、英語教育の意義と教育目的のさらなる明確化のために、授業のアンケート分析 (FD) (図F参照) に基づいて、教育方法の説明と種々の提言を行なう。

II. 英語教育の教育方法と提言

[提言の理念]

ことばが絶えず生成され、言葉の概念が次々と組み替えられていく事実を無視して、固定した意味と表層の機能だけを道具化して運用するだけでは、生活実態にそぐわなくなっている。今、外国語教育に求められているのは、流動化する国際情勢に対処できるコミュニケーション能力の実践力である。この実践力を発揮するためには、早急に様々な外国の生活文化を体験して、バランスの取れた多文化コミュニケーション能力の養成が求められているのである。

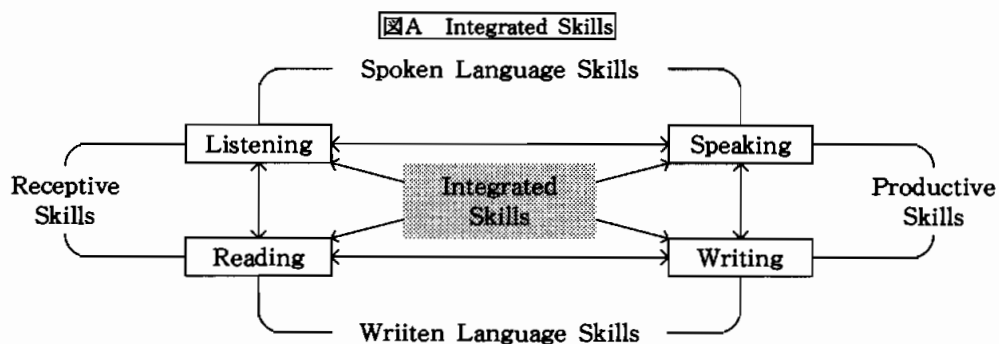
(1) 科目別・学年別統一カリキュラム¹⁾

科目別・学年別に集団指導体制を主眼にした統一ガイドラインを設定し、その教育内容に準拠して各自のシラバスを作成する。言語運用教育 (補習教育) の設置を検討中である。

(目的) : ① 1年次の学生に対し、受験・入試英語段階でのInput Education²⁾の弊害 (基礎学力の低下・学習意欲の低下・言語教育に対する無関心さなど) をすみやかに払拭して、大学生として相応しい基本的な本来の英語教育、すなわち、Output Education (Listening/Speaking+Reading/Writing=Communicative Ability) の初歩を習得させる。

② 2年次以上の学生に対し、学科教育の補完、学術研究 (大学院) の基礎、職業専門教育 (出口保障)、異文化理解、などの能力の養成のため、統一シラバスの徹底によって授業内容のさらなる高密度化をはかる。

それぞれの種目科目には、英語4技能の統合的でインタラクティブな言語活動を盛り込んだ内容をシラバスに含める。このような言語活動においては、「英語でのコミュニケーション」が核となり、「英語学習」はその中に取り込まれる。この概念については、東京国際大学の渡辺浩行先生は次のように図式化している³⁾。



図B 英語コミュニケーション



(2) 1年次集中カリキュラム

一年次（英語4単位／／ドイツ語・フランス語・中国語の内1科目4単位）で必修8単位は、大学英語教育学会（JACET）の提示した「必修12単位」には及ばないが、上記(1)の「大学生としての相応しい基本的な本来の英語教育＝Output Educationの初歩段階」に到達させるには、最低限必要な単位である。

二年次生以上（上記の外国語4科目から1科目選択必修）で必修2単位、合計10単位になっている。英語については図C授業科目の区分の「英語Ⅲの種目区分A～E」を参照し、更に図D種目組合せ「ア～オ」の中から一種目を選択する。

図C 英語・授業科目区分 (aは前期、bは後期セメスター)

〈選/自由：選は英語語Ⅲの中で、組合せ1種目を選択する。図Dを参照のこと。自由は自由選択の意味で、必/選以外に上限8単位まで卒業認定される〉

授業科目の区分	履修年次	単位	条件	授業のガイドライン
英語 I _{a,b} (Comprehensive)	1	2	必修	基本的な言語運用活動を通じて、異文化を知り、自己を表現できる視点・能力の養成
英語 II _{a,b} (Extensive)	1	2	必修	主に、外国人教師との授業を通じ、グローバルな視点を持つ人材を育成する。
英語 A _{a,b} (Oral)	2～4	2	選/自由	主に、外国人教師との言語活動を通じ、聞き・話し、英語でものを考える能力の養成
B _{a,b} (Current)	2～4	2	選/自由	CALL教室を多用し、国内外の言語や文化への関心を深め、国際理解の基礎を養う
C _{a,b} (Intensive)	2～4	2	選/自由	学術研究(大学院教育)、海外の大学への留学を視野に、英語での自己表現力を養う
D _{a,b} (Communicative)	2～4	2	選/自由	multimedia, Internetの時代、読み、書くディベート能力の養成
E _{a,b} (Practical)	2～4	2	選/自由	CALL教室を多用し、STEP/TOEIC/TOEFL等の資格取得を目指す。
海外語学実習(集中科目)	1～4	2	自由	アメリカのクレアモント大学ピッツァ校での3週間の語学研修+事前事後研修。

図D 種目組合せとその目的

[目的] 図Aで表示したように、英語の4技能を、Skill Activityを通じて習得させる。

- ア. 英語Ⅲ A-D
- イ. 英語Ⅲ B-E
- ウ. 英語Ⅲ C-B
- エ. 英語Ⅲ D-A
- オ. 英語Ⅲ E-C

(3) Exchange Teaching Method (E.T.M) の採用 (検討)

この制度は、あくまで草案の段階であるが、相互補完教育システムに相当する。すなわち、同一時間帯に、外国人教師のクラスがある場合に、30分以内を上限として日本人教師のクラスと交替し、Listening→←Speakingのコミュニケーション能力を促進させるシステムである。

このシステムは、独自に実施したアンケート調査でも学生の評価は高いが、常時100%実施というのは、非常勤講師に依存する割合が高いために不可能である。各学期前に、統一シラバスを作成し学生に配布することは勿論であるが、Native Speakerとの十分な事前打ち合せと、学生に関心の高い日常社会のテーマをコミュニケーションの主題に置けば、一般的なnatural communicationだけでなく、Business現場で役立つ英語能力向上に効果がある。

(4) 多様な選択科目群

1年次で必修の英語は終了するが、2年次以上には外国語科目（英・独・仏・中）の内から1科目を選択（選択必修）することになる。

2年次に置かれる英語Ⅲの場合には、多様で魅力的な選択科目が用意されている。英語学習を続けたい学生は、自分で好きな科目を選んで履修する。その場合、上限8単位までは卒業認定単位になる恩典を受ける。

自由選択科目群は、図Cで表示されているように、6種類の科目群からなる。それぞれの科目ごとに、少なくとも2クラス～7クラス程度設置されている。クラスの数は、1年次の後期セメスター時に、外国語予備登録調査を行なって決定される。1クラスの人数は、英語ⅢA・英語ⅢDが25～30人、残りの科目のクラスは45人程度である。

今後の改善内容とすれば、それぞれの科目配当クラスの中で、習熟度別クラス（Elementary/Advanced）を設定する予定である。

図Cで、科目のガイドラインはおおまかに説明されているので、英語A、D、Eの項の説明は割愛する。

英語ⅢBはCurrent Englishと呼ばれる。ここには多種多様なクラスが用意されている。例えば、「時事英語」「環境の英語」「コンピューターの英語」「国際政治の英語」「経済とビジネスの英語」「高齢者福祉の英語」「看護の英語」「健康とビジネスの英語」など年度毎で若干の入れ替えはあるが、興味深い科目が用意されている。

英語ⅢCはIntensive Readingと呼ばれる。ここは他の科目と異なり、上級のコース（Advanced-Course）である。「Graduateの英語」「Study-Abroadの英語」「原書講読の英語」などの科目が用意されている。ここでは専門教育の「外書講読の英語」の実施も可能である。

「海外語学実習」はアメリカのカリフォルニア州クレアモント大学ピッツァ校で夏季休暇を利用して実施される。3週間の語学研修プログラムと異文化体験（ドームステイ／／ホームステイ）に参加することで2単位認可するものである。事前研修（7回）事後研修（5回）と帰国後の研修報告／研究レポート提出が義務づけられている。更にこの研修の成果をReport of the Study Abroad Program (published by Liberal Arts of Nara University, 1998, 88 pages) として完成させることになっている。

これには外国語専任教員（英語）が輪番制で引率することになっているが、この海外研修は、教員にとっての教員研修（Faculty Development）の機会にもなっている。

(5) 単位（互換）認定（検討）

地球規模の自然科学環境の流動化、社会・経済情勢の変化（混沌）、それに伴う物（人間）の価値観の多様化の時代を迎え、教育環境に於いても従来の物差しで対処できないのが現状である。経済圏の再編成（EU, NAFTA, AFTA, APEC, WTO, IMF）、中・台「二国論」、朝鮮半島問題、日系企業海外からの撤退、ビッグ・パン、海外資本との業務提携・資本提携（日産／ルノー）、世界最大銀行誕生、失業率4.9%、介護保険制度の導入、学級崩壊

において導入されることになった。さらに、文部省は、小学生の英会話教育を英語塾などに委託し、費用を補助する制度を2000年度5万人を対象にモデル事業として始める予定である。文部省は、現在、中学と高校で指導にあつたっている外国人の外国語指導助手（ALT）を増員して小学校に派遣したり、海外在住の経験があつて会話力のすぐれている日本人の派遣も検討している。

日本の英語教育の「読み書き」に偏りがちであるという反省にたつての施策である。中学・高校段階においても、文部省の新学習指導要領の中で、これまで以上の「コミュニケーション能力の養成」を強調している。

その反面、「週5日制の導入」と「ゆとりある教育」によって、中高生の学力は著しく低下している傾向が見られる。現在ほど小一中一高一の統一学習指導要領が望まれる時代がなかったのではないか、と思われる。

さらに、文部省は2000年春から、社会で即戦力として通用する人材を養成するために、新しい高等教育機関として「専門大学院⁶⁾」を創設する方針を決めた。集団討論や事例研究など「実学」を中心に教育を進める方針である。

このような教学環境について情報交換を交わし合い、情報分析を行なう姿勢こそが、今までの大学教育の現場に欠けていたものである。情報交換はコミュニケーションそのものであり、互いに学生の理解度の把握状況を報告して授業の有り様を考察することは、統一カリキュラムの作成に不可欠なものである。

外国語科の教員、外国語教育に限らず、教養教育そして専門教育の分野の教員にも言えることであるが、多くの教員がどれだけ多くの体験を共有しながら、共に学び、考えて、誠実に共同作業を実行できるかを、これからの大学教育の目的に盛り込まれるべきではないか。教育体験を共有しあうことで、それぞれの教育目標の中に、コミュニケーションの概念が含まれる。教員同志が共生のモチベーションを心に息づかせれば、授業の現場にも共生（Communication）の感性が息づき、外国語教育＝言語教育を初めとした大学教育の再生が在るのではないか。

III. メディア環境と英語教育

(1) 「LL」 to 「CALL」

「CALL」までの道程とその概要：

CALLとは、“Computer Assisted Language Learning” のことである。

奈良大学は、宝来校舎から山陵校舎に全面移転して、社会学部とLL教室等を設置した。その後、文部省の大学設置基準（所謂、大綱化）に従って全学のカリキュラム改革を行い、外国語科目においても、本学の教学の理念である「豊かな人間性」「国際的視野」に沿って、多彩で特色のある授業科目の体系を確立した。しかも、第一外国語（英語）と第二外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）の区分を廃止し、より実効的な教育の実践を目指して、LL教育とLL教室の推進を、（LL教育担当）武久文代教授の指導のもとではかった。

LL教室と普通教室およびその他の施設を用いたLL教育は、非常勤教員を含めた語学教員によって、効率的に語学教育を運用できるようになった。普通教室において、可能な教育指導はあるものの、より多様的で関心の持たせる授業をスピーディに行なうには、LL教室でのTR, VTR, LD, VPの他に、LL機器の機能を使用しての授業パターンに勝るものは他には見られない。

LL教室の利用実績の深化と利用頻度の割合の向上は、教育効果的に、予想以上の効果上げた。物理的には、使用年数の経過とともに故障割合が頻発して起こり得る状況となった。保守点検回数増加では追い付かない状況が予想されるようになったので、1995年（平成7年）～1998年（平成10年）の後半4年間にわたって機器更新の申請手続きをおこなった。

[更新の申請理由⁷⁾]

- ① 故障箇所の増加と全体的な機器の耐用年数が限度がきている。
- ② 時代の趨勢として、LL+Computerの機能を融合した情報言語教育の時代を迎えている。Hard（機器）もSoft（教育情報）でも時代の変革を迎えている。
- ③ 使用頻度数の増加とともに、同一授業時間に重複する機会が多く、学生及び社会のニーズに沿った言語教育を保障するために、早急なるCALLの設置を強く願っている。

以上のような趣旨でもって、その当時の外国語科科目主任<池田→蘇→小林→武久の各教授>とLL教室担当の武久教授とともに申請を行なった。

図G LL教室の利用状況

（この状況の年度毎の変動はなく、利用頻度はほぼ100%である）

	月	火	水	木	金	土
1		C	E	E	E	E・E
2	E	E	E	E・C	E・C	E・E
3	E・E	E	E・C	C	G・C	X
4	E・E	E	E・C	C	E	X
	X	X	X	X	海外語学実習	X

※ 語句の説明

E = English

C = Chinese

G = German

X = No lecture

※ 左記の表に載せてないが随時使用

希望の先生は要望

に沿えないぐらい

多数である。

{ 申請4年目にして、最新鋭のCALL装置が1998年度予算で完成した。
ここに関係各位のご尽力に感謝申し上げますとともに、円滑なる運用に向けての責務を感じます。 }

(2) LL教室と普通教室の壁を越えての言語活動の効果

◇ [はじめに]

外国語教育、とくにマルチメディア・ランゲージとも呼ばれる英語教育に対しては、「異文化コミュニケーション」に耐えうる、グローバルな視点を持った人材の育成が、ビジネス社会から求められている。しかしながら、21世紀をまじかに控えて、「自文化コミュニケーション」そのものを身につけていない若者が多くなっている。即ち、自文化コミュニケーションとは、「母国語で今の生活文化と伝統文化を語り合ひましょう。そして、日本文化を英語で語り合ひ、説明しよう」の意味である。ところで、21世紀の日本に大きな影響を与える可能性のあるもう一つの要因に、バイリンガリズムがあります。バイリンガリズムとは、単に2ヶ国語を上手に話すという技術上の問題だけに止まらず、相互の文化の知識と、話す人の思考と人間性 (Bilingualism Personality) に関係があります。このように、言語運用能力の危機と空洞化現象の可能性にたいして、“明日の授業をどう進めていくべきか” という命題を真正面からとらえ、日々の教科研修 (FD) を積み重ね、in-service trainingの役割を誠実に果たすことが我々に課せられた義務といえましょう。

今回の調査目的は、コミュニケーション能力の根幹をなすリスニング・ヒアリングの運用能力を、LL教室使用クラス(2年次生)とLL教室随時使用クラス(1年次生)とを比較対照して分析するものである。(この章の「LL教室と普通教室の壁を越えての言語活動の効果」に相当する。)

(a) 調査対象 (図C/図D参照)

1997年度	英語 I (Communicative English)	1年次	文学部	Aクラス (31人)
(10月)	英語 I (Communicative English)	1年次	社会学部	Bクラス (54人)
	英語ⅢB-E(Current-Practical)	2年次～	選択必修	Xクラス (30人)
	英語ⅢE-C(Practical-Intensive)	2年次～	選択必修	Yクラス (27人)

英語 I のクラス (1年次) は、学科指定のクラスである。随時、LL教室使用。

英語Ⅲのクラスは (2年次以上)、選択必修の学生と自由選択の学生で構成される。

B-E (Current-Practical) = 科目内容の性格上、常時LL教室を使用する。

E-C (Practical-Intensive) = 前期と後期で学生が入れ替わり、後期は専門の講読・大学院を希望する学生が自由科目で選択した。

2クラス交互にLL教室使用のクラス。

(b) 調査方法

1997年度 JACET: Basic Listening Comprehension Test

(c) 調査項目

※ 英文は1回しか流されない。

- 1) Part 1(10) 生活文化に即した4つの説明文が英語であり、絵や写真をみて回答する。
- 2) Part 2(10) 社会生活に即した問題文の説明が英語であり、ABCDの中から選択する。

- 3) Part 3(10) 対話文と質問文が英語でなされ、ABCDの中から選択する。
 4) Part 4(10) 短い内容のパラグラフ文が英語でなされ、それに対する質問文が二つ英語でなされる。

(d) **結果と分析 (図H)**

	Part 1	Part 2	Part 3	Part 4	平均
クラス A	7.304	4.087	4.870	4.087	20.348
クラス B	6.833	3.981	4.407	3.741	18.963
クラス X	6.179	6.964	6.750	5.714	25.607
クラス Y	5.500	4.500	5.125	6.000	21.125

☆ Part 1～4は易→難になっている。

☆ クラス X, Yには去年教えた学生の履修割合が高い。

○ Part 1について、興味深いデータがでていいる。2年次以上より1年次の方が成績が良い。

○ クラス XとYの相違は、如実にデータに表れている。

クラス X：(前期)は異文化理解・自文化理解にもメディア機器を使用して国際理解に努め、(後期)はビジネス社会で飛躍するための明確な武器(資格)取得を目指す学生集団。

クラス Y：(前期)は将来の就職保障の一助とするために、資格を目指す学生、(後期)は演習のゼミもしくは大学院進学を志す学生集団。

(e) **LL機器利用の頻度からの分析 (図I)**

<毎回利用する=◎ よく利用する=○ あまり利用しない=△ 利用しない=■>

	クラス A	クラス B	クラス X	クラス Y
持運びテープコーダー(CD付き)	◎	◎	■	○
LLテープレコーダー	△	△	◎	○
VTR (移動付きも含む)	△	△	△	△
LD	■	△	△	△
教材展示装置	△	△	○	○
CC・VP	△	△	△	△
アナライザー	■	■	○	○
ペア・ワーク	△	△	◎	○
グループワーク (4～5)	○	○	△	○

☆ 他にLL機器ではないが、地球儀・地図・カレンダー・新聞の記事(日・英)などを用いて、全般的な言語教育の幅広い理解教育を目指す。

☆ 英語の4技能のインタラクティブな言語活動の促進のために、LL教室だけでなく、普通教室、廊下などを、弾力的に、有機的に利用する。

LL教室外で最も効果あると思えるのは、図書館のロビー、キャンパス外の野原である。その理由は、インタラクティブの4技能の練習効果時間(LL利用)は、多くても、20分である。教材として、視・聴・読のものを交互に利用することで効果を上げる。

☆ LL教室での利点と欠点

利点=LL機器を最大限利用できてHearing・Listening効果をあげることが可能である。

欠点=LL教室内の言語活動(Speaking・Writing)と、肉声を用いてのペアワークのようなグループ活動には適さない。声が伝わりにくいのである。

VI 今後の課題

課題としては数多くあるものの、具体例を数例あげると次のようになる。

☆ 指導目標・指導レベルの明確化：「何を、どのレベルまで養成すべきか」

☆ 分析的な観点の設定：「音声の認識力」「語彙力」「内容理解力」「プレゼンテーション力」「コミュニケーション能力」「関心・意欲・態度」=【観点別評価方法】

☆ 分析的な教材の設定：「レベルの設定」「教授内容の多様化」「実用性」「効率的」

☆ 言語能力の指導は、絶えず不足する指導時間との戦いである。音声言語の運用活動面は極めて複雑多様なものである。

☆ 指導効果と学習効果をあげるには、4年間を念頭に置いたカリキュラム作成が必要である。上級生になればなるほど、履修学生が少なくなる、または、履修したいが選択できないカリキュラムの見直しが全学的に急務である。

「いつでも、どこでも、学生・社会人のニーズに応じられる」システムづくりが、今いちばん必要なことではないかと思われる。

☆ 学生側に申せば、「入学後、2年間で、外国語と“おさらば”する風潮を捨てて、役に立つ語学力習得には、なが〜く続ける心構えを持ってほしい」ことを強く望みたい。

IV. おわりに

国際社会で通用するコミュニケーション能力の向上のために、マルチメディア機器等を使用して修得を志す場合に、その教育は、ただ単に、『技術』の修得の域に止まるものではない。マルチメディア機器そのものは『道具』であり、その利用は、『技術』そのものであるが、国際社会で役立つ外国語の運用能力の修得には、図Aにて明らかなように、さまざまな能力が必要である。‘How are you ?’ ‘I’m very fine.’が、「役に立つ言語表現」そのものとは必ずしも言えない。

多文化理解・自文化理解の人間の配慮の心を身につけて後に、“戦えて”自己表現できるプレゼンテーション能力の養成が重要である。

メディアやネットワークの時代は、技術の取得の領域を通りこして、いわゆる、人工言語=プレゼンテーション英語そのものを駆使できる“Reading / Writing”能力養成が必要である。

外国語教育は、他の教育科目とは異なり、【Relative point of view】(相対的観点)が重要な科目である。

日本人の性格上、“something similar”な事柄には意見は出やすいが、“something different”な事柄には口をつぐみ、大勢の流れに従う場合が多い。これでは、国際社会で、多民族・多文化の人々と太刀打ちして、個人の意見を“役に立つ英語”で言えないのである。

このような観点についての具体例を申し上げ、今回の発表と提言の締めにしたい。

大学英語教育学会(JACET)の「中・韓・日3ヵ国の大学生の英語学力と英語学習の実態」という公式データサンプルは、日本人にとってまことにショッキングなデータである。

TOEFL(Test of English as a Foreign Language)を用いての3ヵ国の比較データである⁸⁾。

図J 国籍別のテストの成績

能力別部門	国籍	平均点	標準偏差	最高点
英語聴解力 (0~219点)	中国	105.8	42.6	211.5
	韓国	89.2	40.1	211.5
	日本	73.9	28.0	188.8
英語文法力 (0~189)	中国	152.1	27.7	189.0
	韓国	117.6	40.0	189.0
	日本	99.8	37.6	189.0
英語語彙力 (0~136)	中国	87.1	27.7	136.0
	韓国	91.2	25.8	136.0
	日本	69.2	23.6	136.0
英語読解力 (0~136)	中国	87.4	31.1	136.0
	韓国	76.9	31.7	136.0
	日本	49.0	23.7	136.0
総合点 (0~680)	中国	432.3	108.7	657.3
	韓国	375.5	118.0	672.4
	日本	291.8	86.5	589.4
全サンプル	1781人	335.5	118.5	672.4

☆ このデータは、九州・沖縄支部プロジェクトチーム作成のものであり、データも同地区のものである。

☆ 上記のデータによって、わが国が、本学が、ひいては、大学教育そのものが、どれ程、危機的な状況にあるのかをご理解いただけたらと思う。

高等教育機関である大学教育はたえず門戸を開き、新しく貴重な情報に耳を傾ける姿勢が何よりも必要である。

更に、知的財産権である大学教育のさらなる充実を図るには、外国語教育のインタラクティブ能力養成が先決である。世界化の中で、情報收拾の手段は、言語能力である。

☆ これまで、文部省は教育の重点と学部教育に置いていたが、序々に「大学院重点化」に踏み切っている。

その結果、学部教育の再見直しのケースが頻発している。この結果、大学教育そのものの空洞化現象（学部教育・教養教育・外国語教育）が急務の問題である。

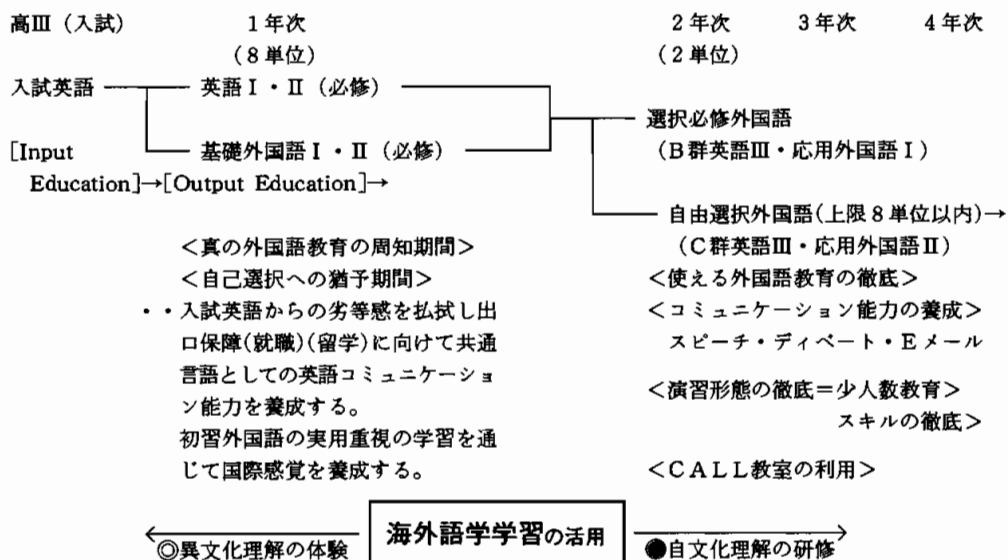
大学全体が、上記のデータの情報を真摯に受けとめ、それぞれの部所で今後の教育像を論じ、改革案を構築せねばならない。その前提になるのが、相互の自己評価自己点検であり、且つ、その情報公開である。

本稿を作成するにあたって、「平成9年度奈良大学研究助成」の補助を受けました。心より感謝申し上げます。

注

- 1) 提言の章立てを構成するにあたり、立教大学の外国語教育改革案構想が私の考えに沿っていたので、参考にさせていただいた。深謝致します。
鳥飼玖美子：「全学に支えられた外国語教育改革—立教大学の場合」大学教育学会誌、第21巻第1号、1999年5月。pp.37~40
- 2) Input Education（受信教育）とOutput Education（発信教育）は私の造語である。教育環境には受信と発信の状況はある程度存在するものの、あくまで「知」（アイデア）のピンポンゲーム状況が存在する前提のうえでなければならない。受験環境にはその状況が皆無に等しいのである。

図K 外国語科目学習指導体系（山田私案）



- 3) 渡辺浩行：「CALLシステムを用いた統合的でインタラクティブな言語活動」語学ラボラトリー学会（LLA）第39回全国研究大会・発表要項、pp.30-31,1999年8月
- 4) 本学の現成績評価基準には、「秀」のランクはない。今後は目的基準を設定し、安易な進級・卒業の抑制・補習教育・少人数教育とともに、厳格な成績評価の実施して、学部教育機能の充実を検討してもらいたい。
- 5) 本稿の基本的な検討内容は、この「学生による授業評価アンケート」の実施結果によるものである。
- 6) 朝日新聞（1999年8月24日）の「育てプロ、専門大学院で」を参照する。
他に、「大学院拡充で新たな危機－国立大学改革と一般教育」（1998年6月8日）「しょうがくせいの英語塾、国が半額負担」（1999年8月30日）、「大学入試の多様化促進、中教審小委方針、試験科目増認める」（1999年9月7日）など多数。
- 7) 「情報化社会の中で求められる大学の外国語教育と視聴覚教室の在り方－CALL教育機器の申請理由」外国語科主任（平成7～10：池田－蘇－小林－武久の各教授）、LL教育担当（武久教授／山田助教教授）
- 8) JACET九州・沖縄支部プロジェクトチーム1997：「このままでよいか大学英語教育－中・韓・日3カ国の大学生の英語力と英語学習実態」、p.43、松柏社

参考文献

- 語学ラボラトリー学会、1997：「第37回全国研究大会 発表論文集」
語学ラボラトリー学会、1999：「第39回全国研究大会 発表論文集」
大学英語教育学会、1993：「21世紀に向けての英語教育－全国実態調査をふまえて－」大修館書店
大学英語教育学会、1997：「このままでよいか大学英語教育」、松柏社
大学英語教育学会、1999：「東アジアの外国語教育（資料）・日本の外国語教育診断」、北斗プリント社
大学英語教育学会、1997：「JACET英語基礎聴解力標準テスト」、開拓社
日本英語検定協会、1989～1999：「STEP BULLETIN -V o 1. 1～11」
ソニー株式会社、1996～1999：「LL通信－Communication through Learning Laboratory」
田辺洋二、1990：「学校英語」、筑摩書房
加藤 寛、1992：「慶応湘南藤沢キャンパスの挑戦」、東洋経済新報社
小林 素文、1988：「様々な英語－母語として、民族語として－」研究社
田中慎也、1994：「どこへ行く？大学の外国語教育」、三修社
一般教育学会、1995：一般教育学会誌「21世紀日本の大学像を探る」
一般教育学会、1996：一般教育学会誌「大学における外国語教育を考える」
大学教育学会、1998：大学教育学会誌「Liberal Arts Education for Global Citizenship」大学教育学会、
1999：大学教育学会誌「外国語教育の改革」